



所沢市議会議員

VOL 88 令和6年10月号

だれ一人見捨てない政治。



赤川ようじの 市政レポート

〒359-1151 埼玉県所沢市若狭3-2383-25

TEL:04-2947-3965 FAX:04-2947-3966 メール:tokorozawa@y-akagawa.jp

赤川ようじ公式ホームページ

y-akagawa.jp



9月議会報告

マイナ保険証の返納が10月から可能になりました。

12月2日、現在の健康保険証の廃止が近づいています。マイナ保険証には2万円のポイントが付与され、つくられた市民の方も多いと思います。しかし、実際につくったが毎回出さなければならず、また認証に手惑い、返納したい方もあるかもしれません。マイナ保険証は元々、個人情報の紐づけの誤りやトラブルも続出しています。そんな中、10月から登録を解除し、返納できるようになります。ポイントをもらっている方も何のペナルティもなく返納できるのです。マイナ保険証の問題はこれまで議会で追及してきましたが、所沢市の現在のマイナ保険証の交付率は52%で、現在の保険証は12月2日で廃止されますが、お手持ちの保険証は記載の有効期限まで使用できます。またそれ以降はこれまでの保険証と同じ形、同じ機能の資格確認証が自動的に送られてきますので今まで通り保険医療が受けられます。急いでマイナ保険証をつくる必要はありません。医療現場からも反対の声が多いマイナ保険証の問題点と返納について今回も議会の一般質問で質しました。これからも市民の安全のため発言していきます。

終活相談窓口を所沢市に。

「身寄りなき老後、独居支援待ったなし」「増える孤独死、だれの責任」このような記事を新聞でよく見かけます。日本は世界で最も高齢化率が高く、2030年には人口の3人に1人は高齢者、5人に1人は後期高齢者の時代を迎えます。その中でも独り暮らしの高齢者が増えています。独り暮らしの高齢者の方から相続やお墓のことなどいわゆる終活の相談が多く寄せられます。大和市では「終活支援条例」を制定し、「人生100年推進課おひとりさま施策推進課」を設け、「葬儀・納骨生前契約相談」や「死後事務委託契約支援」などを行っています。また豊島区では「終活あんしんセンター」を設置して区民の相談に応じています。所沢市にも「終活相談窓口」を設置し、市民の相談に一元的に応じるべきと市長に質しました。これからも人生100年時代、老後のあんしんのため議会で積極的に発言していきます。

いじめ問題に最後は政治的判断を。

一般質問

所沢市ではいじめによる自殺や不登校に結びつく「重大事態」の件数が増えており、令和4年5件発生しています。いじめ対策は学校では先生方が一体で取り組んでいます。被害児童加害児童、家族双方の問題もあり複雑な問題がからんでいます。孫がいじめのため他校に転校したことへの学校、教育委員会への思いを綴ったお手紙をいただき久しぶりに議会で質問しました。その中には日本ではなぜ被害児童が転校しなければならないのか、米国では加害児童を転校させるようになっているとの事でした。教育委員会に質したところ、学校も教育委員会も生徒からのアンケートに基づき学校、教育委員会が全力で取り組んでいるとの答弁ですが、教育的指導では今のいじめ問題に対応できないケースが多いのが現状です。そこで2011年に起きた「大津いじめ自殺事件」に立ち返り、教育委員会で対応が困難な場合、政治的決断が必要であると市長に質しました。いじめは教育問題ではなく人権問題として、教育的アプローチと行政的アプローチの両面から取り組んだ「寝屋川モデル」を例に市長に緊急な場合、必要に応じ「出席停止」「学級替え」など条例に基づき政治的判断を下すべきだと提案しました。市長は必要な場合政治的判断をするとの答弁でした。



認知症基本法に対する市の姿勢を質しました。

人生100歳時代を迎え、これから社会問題になるのが認知症問題です。国は令和5年に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を制定しました。この法律はこれまで認知症に対して、いかに予防し対処するのが課題でしたが、認知症と社会が共生して、個人を尊重し支え合うのを目的としているところが特徴です。また具体的な8つの施策として

- ① 認知症の人に関する国民の理解の推進
- ② 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進
- ③ 認知症の人の社会参加の機会の確保
- ④ 認知症の人意思決定の支援及び権利利益の保護
- ⑤ 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備
- ⑥ 相談体制の整備
- ⑦ 研究等の整備
- ⑧ 認知症予防

を挙げることができます。この法律に対しての市の認識と市の責任について質しました。具体的には現在小中学校でも行われている「認知症サポーター講座」の推進などにより、もし認知症の人と接した場合、自然にだれもが対応できるのも共生社会の一步だと思います。また市へ「認知症推進基本計画」の策定を求めました。誰もがこれから関係するこの問題をこれからも議会で具体的な提案をしていきたいと思っています。

